

投資情報ウィークリー

2017年11月6日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は上昇基調が続いた。発表が本格化した主力企業の9月期決算はすこぶる好調で、日経平均は高値追いの動きとなった。東証1部の売買代金も増加傾向となり、売買代金の25日移動平均は昨年12月下旬以来の2.7兆円台を回復した。業績上振れ銘柄が人気化したほか、大型株の出遅れ修正も進んだ。米国市場は、好調な経済指標やFRB議長人事に対する安心感などが支えとなったものの、7-9月期決算発表が一巡し、やや上値の重い動きとなった。為替市場でドル円は、米長期金利の神経質な動きを受けて、1ドル113円台でもみ合いとなった。ユーロ円はユーロ安修正の動きとなり、1ユーロ132円台後半へ円安が進んだ。

今週の東京市場は、じり高歩調となろう。短期急騰に対する警戒感やトランプ大統領のアジア歴訪に伴う地政学的リスクが意識されやすいものの、好調な企業業績を背景にしっかりの展開が続こう。好業績銘柄の選別物色が広がり、出遅れ銘柄の底上げも続こう。米国市場は決算発表が一巡し、材料出尽くし感から一進一退の展開となろう。為替市場でドル円は、長期金利動向を睨んで、1ドル113円台のもみ合いが続こう。ユーロ円も長期金利動向に左右されつつ、1ユーロ133円台でもみ合いとなろう。

今週、国内では7日(火)に9月の毎月勤労統計、8日(水)に9月の景気動向指数、9日(木)に9月の機械受注、10月の景気ウォッチャー調査、10日(金)に10月のマネーストックが発表されるほか、6日(月)に日米首脳会談が行われる。一方、海外では8日に10月の中国貿易統計、9日に10月の中国消費者物価、9月の米卸売売上高が発表されるほか、8日から10日までトランプ米大統領が中国を訪問する。また、10日、11日(土)にAPEC首脳会議、10日から14日(火)までASEAN首脳会議・関連会合が開かれる。

テクニカル面で日経平均は、5日線をサポートに上昇トレンドが続いている。中期的には、TOPIXの2007年2月高値(1823.89ポイント)に足元のNT倍率(12.5倍)をかけた水準(22798円)や、9月8日安値(19239円)から9月21日高値(20481円)までの上昇幅(1242円)の2倍(2484円)を9月21日高値に加えたE計算値(22965円)を目指す可能性があるだろう。一方、5日線(22198円:2日現在)を下回ると、日足一目均衡表の転換線(22077円:同)や1日に空けた窓(22020円)への調整となろう。また、25日線(21291円:同)の上昇を待つ形で日柄調整となる可能性もあろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆決算期が12月である主な高配当利回り銘柄群

内国普通株式を公開している企業の中で決算期が12月である銘柄は3月に次いで多く、全体の約11.2%に相当する413社存在している。知名度が高く、予想配当利回りで3%以上も散見される他、業績好調、テクニカル的に好位置にあると見られる銘柄も多く、中長期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 決算期が12月である主な高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想営業利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
7751	キヤノン	4284	18.8	1.65	3.73	52.9	2.87	9.40	10.60
2914	JT	3759	16.7	2.53	3.72	-4.8	4.29	0.45	-2.60
2174	GCA	1034	32.6	2.29	3.38	-3.7	2.58	4.59	4.83
1413	桧家HD	2570	8.7	2.06	3.11	9.8	96.42	11.59	14.69
5959	岡部	1017	13.9	0.93	2.94	3.1	0.75	-1.39	-1.22
4631	DIC	4210	10.6	1.38	2.85	7.0	1.41	5.37	5.06
9622	スペース	1750	16.0	1.48	2.85	6.9	0.86	7.98	12.98
5002	昭和シェル	1362	11.9	2.21	2.79	35.7	0.45	8.43	15.29
4641	アルプス技	3920	18.8	3.55	2.65	7.5	7.23	7.64	5.74
6915	千代田インテ	2781	18.0	1.07	2.58	-	1.64	10.47	15.69
5108	ブリヂストン	5469	14.3	1.81	2.55	3.2	0.25	8.17	10.92
5110	住友コ	2191	13.8	1.32	2.51	-14.0	0.28	10.37	11.39
6464	ツバキナカ	2609	27.9	2.29	2.45	-3.9	-	7.61	13.83
2124	ジェイエイシ	2048	23.3	7.39	2.44	6.5	1.43	16.01	17.43
5101	浜ゴム	2548	13.6	1.18	2.43	18.2	0.47	11.50	12.41
3673	プロドリーフ	935	33.3	2.21	2.35	-28.9	1.12	7.22	17.84
3197	すかいらーく	1705	17.4	2.82	2.34	5.0	2.34	3.60	1.93
7739	キヤノン電	2580	15.0	1.23	2.32	11.4	0.82	12.29	14.37
4746	東計電算	3460	15.7	1.61	2.31	8.7	3.04	15.12	22.48
7272	ヤマハ発	3420	13.2	2.05	2.28	24.3	0.93	5.49	11.89
4704	トレンド	6230	34.8	5.42	2.26	9.1	1.09	12.42	11.43
4722	フューチャー	1152	18.8	2.79	2.25	23.6	3.36	17.63	23.10
9755	応用地質	1744	29.5	0.69	2.17	64.7	0.34	5.42	9.27
4812	ISID	2338	16.7	1.65	2.13	3.3	0.20	-6.79	-8.61
4985	アース製薬	5390	54.4	2.29	2.13	-17.1	1.50	3.47	-3.33
4578	大塚HD	4746	30.2	1.49	2.10	18.6	3.30	4.45	0.46
5201	旭硝子	4775	17.0	0.95	2.09	19.4	19.61	10.94	5.97
5563	新日本電工	485	10.9	1.06	2.06	365.9	12.37	6.71	12.65
6866	HIOKI	2505	19.8	1.54	1.99	29.7	422.00	8.11	9.39
7740	タムロン	2508	24.9	1.34	1.99	52.5	0.35	17.08	20.04
2384	SBSD	885	8.7	1.05	1.92	-17.5	4.54	5.73	5.58
8060	キヤノンMJ	2923	18.9	1.32	1.88	7.7	0.14	11.14	14.87
4324	電通	4825	15.6	1.42	1.86	-0.9	18.94	-0.39	-6.72
3405	クラレ	2264	17.3	1.50	1.85	10.6	1.05	6.42	7.66
6592	マブチ	5940	22.4	1.73	1.83	-7.1	3.78	8.40	3.63
4045	東合成	1429	15.0	1.06	1.81	11.5	1.31	-0.39	2.01
2429	ワールドHD	3650	17.4	4.06	1.73	-15.4	2.43	7.43	22.35
5105	洋ゴム	2600	12.2	2.22	1.73	1.4	0.32	9.21	12.55
5214	日電硝	4615	19.1	0.87	1.73	63.5	0.72	7.48	11.98
8804	東建物	1620	15.9	1.08	1.72	15.5	0.70	12.06	9.64
3964	オークネット	1512	17.9	2.57	1.71	0.1	4.48	6.82	8.30
4189	KHネオケム	2938	14.7	3.95	1.70	14.7	318.96	8.71	23.13

※指標は11/1時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

日本電気硝子(5214・東1)

第3四半期(1-9月)業績は売上高が前年同期比15.9%増の2047.5億円、営業利益が同74.3%増の246.3億円。LCD用基板ガラスは堅調な需要が続く中、中国での加工合併事業を通じた新規顧客向けの出荷が本格化したほか、モバイル端末用カバーガラスも安定的に推移。また、生活家電や自動車関連の堅調な需要を背景に、電子デバイス用の機能性粉末ガラスが伸長。機能材料のガラスファイバは自動車向け高機能樹脂用途を中心に堅調だったほか、昨年PPG社から取得した欧州事業に加え、今期連結化した米国事業の販売増が寄与した。利益面では販売増加に加え、生産性の改善や減価償却費の減少も寄与した模様。通期見通しを再度上方修正、従来計画から売上高で140億円、営業利益で20億円の上乗せ。第4四半期もLCD用基板ガラスは中国市場を中心に出荷が伸びる見込みのほか、電子デバイス用ガラスや光関連ガラスも安定的に推移する見通し。また、ガラスファイバも米国事業の連結化による押し上げ効果が続くとみられる。損益面でも、生産性の改善や費用削減効果を見込んでいる。また、好調なガラスファイバ需要に対応するため、PPG社より取得した生産拠点の増強を発表。米国は約30億円を投じて年産4万トン(18年第2四半期生産開始予定)、欧州は約70億円を投じて年産10万トン(19年第1四半期生産開始予定)を増強、これにより1割程度の生産能力アップが図られる見通し。(大谷 正之)

株価 4675円(11/2) 予PER 19.37倍 予想利回り 1.71%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015.12	251,177	14,272	19.38	16.00
連 2016.12	239,411	13,967	9.99	16.00
連 2017.12予 (日経予想)	280,000	32,000	241.28	48.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

ソニー(6758・東1)

第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比255%増の3618億円。前年あった一時的な損益を除く実質ベースでは同64.1%の増益だった。スマホは苦戦したものの、モバイル向けのイメージセンサーの販売数量が増加した半導体、PS4ソフトウェアとハードの増収が寄与したゲーム&ネットワークサービス(G&NS)、スマホゲームが好調だった音楽、製品ミックスが改善したホームエンタテインメント&サウンド(HE&S)が好調だった。通期の営業利益計画を前回の5000億円から6300億円へ上方修正、20年ぶりに営業最高益を更新する見通し。内訳は、半導体で200億円、音楽で190億円、HE&Sで180億円、その他・全社・消去で730億円の上乗せ。なお、不透明要因を加味したバッファが今回も500億円含まれており、保守的な見通しとみられる。イメージセンサーは、デュアルカメラや顔認証などスマホの高機能化需要に加えて、新規領域(車載、IoT、FAなど)への展開なども期待され、引き続き成長の牽引役となりそうだ。また、テレビは4K、大型モデルを中心とした高付加価値戦略が奏功しそうな他、有機ELの販売増も予想される。さらに、来年1月には犬型家庭用ロボット「aibo」を発売すると発表した。同社の「復活」、「挑戦」を象徴するように見える12年ぶりの再投入となる。(増田 克実)

株価 5054円(11/2) 予PER 16.8倍 予想利回り 0.49%



決算期	売上高 (百万円)	税引前利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
SEC基準 連 2016.03	8,105,712	304,504	119.4	20.00
連 2017.03	7,603,250	251,619	58.07	20.00
連 2018.03予 (日経予想)	8,500,000	600,000	300.74	25.00

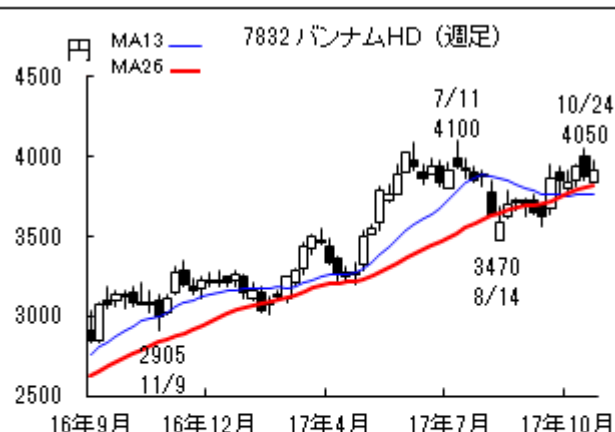
Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

バンダイナムコHD (7832・東1)

第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比0.5%減の1140.8億円、営業利益が同33.3%減の156.1億円となった。トイホビー事業では定番キャラクターが好調だったものの、プロダクトミックスの悪化により、大幅減収減益となった。また、映像音楽プロデュース事業も利益率の高い商品が人気となった前期を大きく下回った。一方、ネットワークエンターテインメント事業ではアミューズメント施設に回復の兆しがみられるほか、スマホアプリが引き続き好調で、海外では「ドラゴンボール」や「ワンピース」、国内では「アイドルマスター」などが人気となった。ただ、利益面では、利益率の高い新作タイトルがあった前期を下回った。会社側ではネットワークエンターテインメント事業の好調を受けて、中間期および通期の見通しの修正を発表している。9月中間期は売上高で従来計画比200億円増の2950億円、営業利益で同45億円増の270億円、通期は売上高のみ200億円引き上げて6200億円とした。クリスマス商戦を控えて、不透明感が残るものの、海外での「ドラゴンボール」人気やアミューズメント施設の回復などから、会社計画は十分達成可能とみられる。決算発表予定は11月7日。(大谷 正之)

株価 3905円(11/2) 予PER 21.44倍 予想利回り 0.61%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.03	575,504	50,774	157.43	52.00
連 2017.03	620,061	63,290	201.03	82.00
連 2018.03予 (日経予想)	620,000	58,000	182.07	24.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

その他

TDK(6762)

第2四半期累計期間の売上高は前年同期比7.7%増の6235.7億円と上半期としては過去最高。会社側では通期見通しを売上高で従来計画比600億円増の1兆2500億円(前期比6.1%増)、営業利益で50億円増の850億円(同59.3%増;前期はクアルコムへの売却益を計上しており、それを除くと同40.9%増)に上方修正した。為替前提は1ドル108円で据え置いた一方、対ユーロでは1ユーロ118円から127円へ変更。下期もスマートフォン市場に若干の不透明感があるものの、自動車や産業機器向け市場での強い需要は続くと思われる他、二次電池の需要拡大が業績を牽引しそうだ。

アンリツ(6754)

第2四半期(7-9月)の営業利益は7.35億円と第1四半期の赤字から黒字転換。食品メーカーの旺盛な投資意欲等を背景にPQA事業が拡大した他、北米でリストラを実施し2億円の費用増があった計測事業も黒字に浮上した。通期の営業利益は前年比3.9%増の44億円を見込む。計測事業は既存のモバイルに底打ち感がみられなかったものの、第3四半期からLTE-Advanced Proの受注が本格化しそうな他、第4四半期以降に見込まれる5Gの本格的な開発投資需要を取り込んでいく方針。

KOA(6999)

第2四半期累計期間の営業利益は前年同期比108.4%増の26.41億円。材料費の上昇や固定費の増加があったものの、自動車、産機、エアコン向けなどに売上が伸びた他、円安効果もあった。第3四半期累計(4-12月)の営業利益は前年同期比109.9%増の41.2億円を見込む。為替前提は1ドル110円。感応度は1円の円安で営業利益は+1.4億円(年間)。なお、2017年(暦年)の固定抵抗器需要は前年比11%増の3490億円が見込まれる。

西武HD(9024)

9月の運輸収入は前年比2.8%増、輸送人員は同2.3%増。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

- 11月6日(月)
 - 9月20・21日の金融政策決定会合議事要旨(8:50、日銀)
 - 日米首脳会談
- 11月7日(火)
 - 9月毎月勤労統計(9:00、厚労省)
 - 10月車名別新車販売(11:00、自販連)
- 11月8日(水)
 - 9月景気動向指数(14:00、内閣府)
- 11月9日(木)
 - 9月機械受注(8:50、内閣府)
 - 9月、17年度上期の国際収支(8:50、財務省)
 - 10月都心オフィス空室率(11:00)
 - 10月企業倒産(13:30、帝国データ・商工リサーチ)
 - 10月景気ウォッチャー調査(内閣府)
- 11月10日(金)
 - 10月マネーストック(8:50、日銀)
 - 9月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

<国内決算>

- 11月6日(月)
 - 12:00~ 【2Q】LIXILビバ<3564>、小野薬<4528>
 - 13:00~ 【2Q】極洋<1301>、王子HD<3861>、日産化<4021>、LIXILG<5938>、SUBARU<7270>、住商<8053>
 - 14:00~ 【2Q】科研薬<4521>、豊和工<6203>、三菱商<8058>、スズケン<9987>、日証金<8511>
 - 15:00~ 夢真HD<2362>
 - 15:00~ 【1Q】ドンキホテHD<7532>
 - 【2Q】マルハニチロ<1333>、協和エクシオ<1951>、ツクイ<2398>、アルフレッサHD<2784>、日本新薬<4516>、ニチアス<5393>、日製鋼<5631>、東邦鉛<5707>、三浦工<6005>、ディスコ<6146>、サンケン<6707>、日電波<6779>、新電元<6844>、日本光電<6849>、岩崎電<6924>、図研<6947>、全国保証<7164>、いすゞ<7202>、武蔵精密<7220>、曙ブレーキ<7238>、ケーヒン<7251>、第一興商<7458>、Uアローズ<7606>、ユニシス<8056>、ケーズHD<8282>、菱地所<8802>、テレ朝HD<9409>、カプコン<9697>、ベネッセHD<9783>、ソフトバンクG<9984>
 - 【3Q】インベスターC<1435>、アース製薬<4985>、JUKI<6440>、大塚家具<8186>、東建物<8804>、GMO<9449>、京葉ガス<9539>、船井総HD<9757>
 - 16:00~ 【2Q】日本化<4092>、パーカライ<4095>、ジャスト<4686>、USS<4732>、東センチュリー<8439>
 - 【3Q】パイロット<7846>
- 11月7日(火)
 - 9:00~ 【2Q】西松建<1820>
 - 10:00~ 【2Q】リンナイ<5947>
 - 11:00~ 【2Q】ダイワボHD<3107>、帝人<3401>、三洋工<5958>、メイテック<9744>
 - 13:00~ 【2Q】旭化成<3407>、グローリー<6457>、シンフォニア<6507>、住友倉<9303>、パローHD<9956>
 - 12:00~ 【2Q】IIJ<3774>
 - 14:00~ 【2Q】味の素<2802>、日触媒<4114>、住友大阪<5232>、ノリタケ<5331>、文化シヤッタ<5930>、不二サッシ<5940>、芙蓉リース<8424>
 - 15:00~ ノエビアHD<4928>
 - 【2Q】日本粉<2001>、不二製油<2607>、エディオン<2730>、ミツコシイセタン<3099>、日曹達<4041>、東応化<4186>、DNC<4246>、キッセイ<4547>、洋インキ<4634>、タカラバイオ<4974>、住友電<5802>、 Netzレン<5976>、東芝機<6104>、ブラザー<6448>、DAC<6534>、ワコム<6727>、信号<6741>、タムラ<6768>、横河電<6841>、トヨタ<7203>、ノジマ<7419>、島津<7701>、ニコン<7731>、バンナムHD<7832>、タカラトミー<7867>、エプコ<7947>、アニコムHD<8715>、名鉄<9048>、NTTデータ<9613>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合があります)

16:00～ 【3Q】ライオン<4912>、新日電工<5563>、DMG森精<6141>、クボタ<6326>、堀場製<6856>、
 オプテックスG<6914>、藤田観<9722>
 時間未定 【2Q】東急建設<1720>、コムシス<1721>、宝HD<2531>、オカモト<5122>、ダイキン<6367>、サンデン<6444>
 【2Q】三菱自<7211>

11月8日(水)

11:00～ 【2Q】シキボウ<3109>、デンカ<4061>
 12:00～ 【2Q】大林組<1802>
 13:00～ 【2Q】清水建<1803>、東鉄工<1835>、クラボウ<3106>、日産自<7201>
 【3Q】クラレ<3405>、サイバネット<4312>
 14:00～ 【2Q】日本紙<3863>、BML<4694>、アキレス<5142>、三星ベ<5192>、古河機金<5715>、プレス工<7246>、
 能美防災<6744>、ゼンショーHD<7550>、山善<8051>、三菱Uリース<8593>、日空ビル<9706>
 15:00～ コロプラ<3668>
 【2Q】国際帝石<1605>、三住建設<1821>、ミクシイ<2121>、明治HD<2269>、博報堂DY<2433>、
 Jオイル<2613>、クレハ<4023>、ツムラ<4540>、日医工<4541>、エンジャパン<4849>、三菱マ<5711>、
 ニッパツ<5991>、Jマテリアル<6055>、SMC<6273>、ミネベアミツミ<6479>、東芝テック<6588>、
 ダイヘン<6622>、JDI<6740>、シスメックス<6869>、CMK<6958>、太陽誘電<6976>、コロワイド<7616>、
 オリンパス<7733>、凸版<7911>、共同印<7914>、NISSHA<7915>、ニチハ<7943>、東邦HD<8129>、
 千葉銀<8331>、ジャックス<8584>、興銀リース<8425>、NTT都市<8933>、京急<9006>、
 よみランド<9671>、福山運<9075>、スクエニHD<9684>、ニチイ学館<9792>、日本KFC<9873>
 【3Q】ファンコム<2461>、オエノンHD<2533>、マクドナルド<2702>
 16:00～ 【1Q】ペプチドリ<4587>
 【2Q】カーバイド<4064>、日化薬<4272>、日特塗<4619>、ノーリツ鋼機<7744>
 【3Q】住友ゴム<5110>
 時間未定 【2Q】ユニバーサル<6425>
 【3Q】ホシザキ<6465>

11月9日(木)

10:00～ 【2Q】アリアケ<2815>、中国工<5974>
 11:00～ 【2Q】日揮<1963>、雪印メグ<2270>、ユニチカ<3103>、日清紡HD<3105>、丸一管<5463>
 12:00～ 【2Q】ヨコオ<6800>
 13:00～ 【2Q】住友林<1911>、東洋紡<3101>、リンテック<7966>
 14:00～ 【2Q】大和ハウス<1925>、伊ハム米久<2296>、藤倉ゴム<5121>、タクマ<6013>、ニプロ<8086>、
 15:00～ スシローGHD<3563>、セプテーニHD<4293>
 【2Q】熊谷組<1861>、PS三菱<1871>、東洋建<1890>、フィード・ワン<2060>、UT G<2146>、森永<2201>、
 ディーエヌエー<2432>、マツモトキヨシ<3088>、セーレン<3569>、テルモ<4543>、リゾートトラ<4681>、
 高砂香<4914>、太平洋セメ<5233>、住友鋳<5713>、富士機<6134>、日特エンジ<6145>、ソラスト<6197>、
 ハーモニック<6324>、油研工<6393>、SANKYO<6417>、パイオニア<6773>、NOK<7240>、
 エイベックス<7860>、大日印<7912>、丸井G<8252>、スルガ銀<8358>、スターツ<8850>、
 リログループ<8876>、西武HD<9024>、JR九州<9142>、近鉄エクス<9375>、カドカワ<9468>、
 共立メンテ<9616>、セコム<9735>、サンドラッグ<9989>
 【3Q】すかいら<3197>、SUMCO<3436>、KLab<3656>、KHネオケム<4189>、トレンド<4704>、
 資生堂<4911>、ブリヂストン<5108>、WSCOPE<6619>、第一精工<6640>
 16:00～ 【2Q】ゲオHD<2681>、東急不HD<3289>、カネカ<4118>、レック<7874>
 18:00～ 【3Q】COOKPAD<2193>
 時間未定 【2Q】コスモエネルギー<5021>、東芝<6502>、河合楽<7952>、中日放送<9402>

11月10日(金)

11:00～ 【2Q】戸田建<1860>、洋エンジ<6330>、オリジン<6513>
 【3Q】ユニチャーム<8113>
 12:00～ コナカ<7494>
 【2Q】大王紙<3880>、千代化建<6366>
 13:00～ 【2Q】前田建<1824>、東レ<3402>、JXTG<5020>、幸楽苑HD<7554>、阪和興<8078>、
 ゼビオHD<8281>、セブン銀行<8410>、センコー<9069>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

- 14:00～ 【2Q】石油資源<1662>、安藤ハザマ<1719>、大成建<1801>、長谷工<1808>、銭高組<1811>、森永乳<2264>、ヤクルト<2267>、大日塗<4611>、永谷園HD<2899>、三菱紙<3864>、岩谷産<8088>、レオパレス21<8848>、東急<9005>
- 14:00～ 【3Q】シークス<7613>
- 15:00～ ユーグレナ<2931>、ホソカワミクロン<6277>
 【1Q】ショーボンド<1414>、アルバック<6728>
 【2Q】不動テトラ<1813>、前田道<1883>、五洋建<1893>、丸大食<2288>、大戸屋HD<2705>、日清食HD<2897>、エア・ウォーター<4088>、戸田工<4100>、T&Gニーズ<4331>、ロート<4527>、関西ペ<4613>、ラウンドワン<4680>、大平金<5541>、三井金<5706>、DOWA<5714>、新川<6274>、岩崎通<6704>、メイコー<6787>、日電子<6951>、コンコルディア<7186>、新家工<7305>、Vテク<7717>、シチズン<7762>、キムラタン<8107>、ミズノ<8022>、クレセゾン<8253>、りそなHD<8308>、三井不<8801>、セイノーHD<9076>、上組<9364>、朝日放送<9405>、NTT<9432>、常磐興<9675>
 【3Q】GNI<2160>、テラ<2191>、ネクソン<3659>、日セラミック<6929>
- 16:00～ 【2Q】三井松島<1518>、鉄建建設<1815>、大豊建<1822>、東亜建<1885>、若築建<1888>、飯田GHD<3291>、トーヨーカネツ<6369>、ダイフク<6383>、青山商<8219>、西華産<8061>
- 17:00～ 【2Q】NIPPO<1881>
- 時間未定 【2Q】シップHD<3360>、Dガレージ<4819>
 【3Q】フルキャストHD<4848>、東洋ゴム<5105>

<海外スケジュール・現地時間>

11月6日(月)

ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)

11月7日(火)

米 9月求人離職統計(JOLTS)

米 9月米消費者信用残高

EU財務相理事会(ブリュッセル)

トランプ米大統領が訪韓(8日まで)

11月8日(水)

中 10月貿易統計

トランプ米大統領が訪中(10日まで)

11月9日(木)

中 10月消費者物価・卸売物価

米 9月卸売売上高

米 農産物需給報告

11月10日(金)

米 11月ミシガン大消費者景況感指数

米 10月財政収支

APEC首脳会議(11日まで、ベトナム・ダナン)

ASEAN首脳会議・関連会合(14日まで、フィリピン・パンパンガ州)

11月12日(日)

トランプ米大統領がフィリピン訪問(14日まで)

<海外決算・現地時間>

11月7日(火)

ジローグループ

11月8日(水)

ロックウェル

11月9日(木)

ディズニー

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017年11月2日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017年11月2日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。